

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所		
事業内容	私立保育所等が建替え等を行うにあたり、その経費の一部を助成する。 令和5年度:金華保育園 令和6年度:うるう保育園 令和7年度:実施する施設なし				実施方法	補助		
事業期間	令和5年度～令和7年度				進捗状況・現状	令和元年度 とまりの森保育園(新設) 令和2年度 桜井保育園(建替え) 令和3年度 雷山保育園(増築) 令和4年度 実施なし		
総事業費	258,644	千円	(うち市予算化分) 258,644	千円	会計種類	一般会計		
前回の実施計画に計上した総事業費	228,000	千円	228,000	千円	予算科目	3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

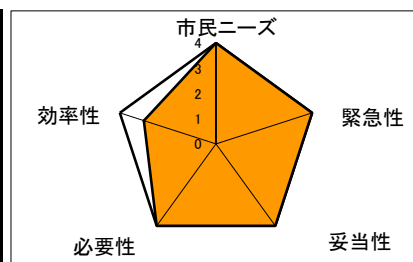
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施施設数	0施設	1施設	2施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

民間保育所施設整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	128,572	76,000		204,572	
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,072			16,072	
	一般財源 (a)		38,000		38,000	
事業費 (A)		144,644	114,000		258,644	
主な事業費内訳		交付金	交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	0.7
総コスト (A+B)		145,514	114,870		総コスト計	260,384
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱			67%	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	就学前教育・保育施設整備交付金 144,644千円 負担割合:国2/3、市1/12、事業者1/4 国128,572千円+市16,072千円=144,644千円 (※新子育て安心プラン採択により国及び市負担割合が変更)	144,644 千円
令和6年度	就学前教育・保育施設整備交付金 114,000千円 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円+市38,000千円=114,000千円	114,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本予算は、就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱の改正により基準単価の見直しが行われたこと、新子育て安心プランが採択されたことにより補助率の嵩上げ措置が講じられたことから、所要額を補正するものであり、必要な事業である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	小中学校プロジェクター整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校のICT教育環境を向上させる				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内全小中学校のICT授業の質向上のため、普通教室に電子黒板機能付超短焦点プロジェクターと関連備品を導入する。 ※財政負担平準化のため、リースで実施する。				進捗状況・現状	令和3年度9月補正予算で、志摩中学校への寄附金を活用し、志摩中学校に超短焦点プロジェクターを整備。 令和4年度には、全中学校の普通教室に整備完了。 令和5年度には、全小学校5・6学年普通教室への整備が完了。		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	136,289	千円	(うち市予算化分) 136,289	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	134,571	千円	134,571	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

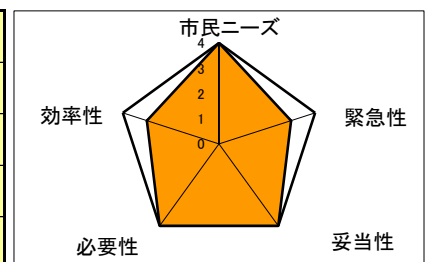
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
全普通教室に電子黒板機能付超短焦点プロジェクターを設置している小中学校	6校	6校	22校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	82.0%	85.0%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小中学校プロジェクター整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

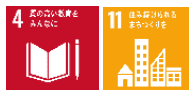
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,801			13,801	
	一般財源 (a)		20,178	26,041	46,219	
事業費 (A)		13,801	20,178	26,041	60,020	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料 (リース料)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		15,541	21,918	27,781	総コスト 計	65,240
実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債					(充当率 %)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 月額509,630円×7月=3,567,410円 アクセスポイント増設等委託 1,183,000円 教室増分プロジェクタ購入 639,100円×5台=3,195,500円	13,801 千円
令和6年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 月額509,630円×12月=6,115,560円 リース料(令和6年度調達分) 8,200円×143台×7月=8,208,200円	20,178 千円
令和7年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 月額509,630円×12月=6,115,560円 リース料(令和6年度調達分) 月額1,172,600円×12月=14,071,200円	26,041 千円

担当部長による 総合評価	電子黒板機能を備えた据付型プロジェクターの整備を進め、ワンランク上の教育学習環境を整備することは非常に重要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	福吉小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●既存校舎解体 棟番号16-1 333㎡(5室、図工室、音楽室、教材倉庫、準備室2室) ●既存教室改造 棟番号20-1 (1F 研修室を図工室、3F コンピューター教室を音楽室に改造) 【スケジュール】 R5 校舎大規模改造工事実施設計監理業務 R6～7 校舎大規模改造工事、設計監理業務				進捗状況・現状			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	62,488	千円	(うち市予算化分) 62,488	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	62,488	千円	62,488	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

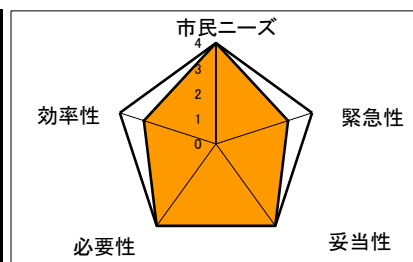
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

福吉小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

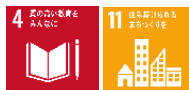
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,801			2,801	
	一般財源 (a)		23,912	35,775	59,687	
事業費 (A)		2,801	23,912	35,775	62,488	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.1	0.5	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	4,350	3,480	人件費割合 (%)	12.2
総コスト (A+B)		3,671	28,262	39,255	総コスト計	71,188
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務2,546,000*1.1=2,800,600	2,801 千円
令和6年度	実施設計監理業務 2,021,000*1.1*0.5=1,111,550 校舎大規模改造工事 @111,764*204㎡=22,799,856	23,912 千円
令和7年度	実施設計監理業務 2,021,000*1.1*0.5=1,111,550 校舎大規模改造工事 @104,092*333㎡=34,662,636	35,775 千円

担当部長による 総合評価	学習環境の充実、施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。文部科学省の示す大規模改造可能建築年限を10年余経過しており、現状の施設状況は十分とは言えず、本計画の実施は必要と判断する。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	雷山小学校屋内運動場大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員・利用者の安全を確保し、良好な学びの環境を提供するとともに、災害時における指定避難所としての防災機能の強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存屋内運動場大規模改造 棟番号15 805㎡(S57.2) 【スケジュール】 R4～5 屋内運動場大規模改造工事実施設計監理業務 R5 屋内運動場大規模改造工事				進捗状況・現状	R4 屋内運動場大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	195,375	千円	(うち市予算化分) 195,375	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	195,375	千円	195,375	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

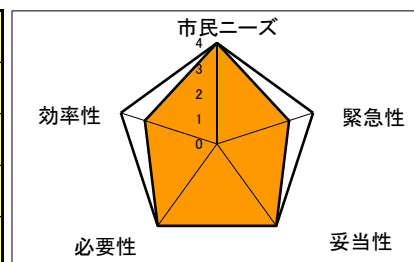
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

雷山小学校屋内運動場大規模改造事業

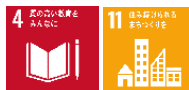
※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【2,682】			【2,682】	
	県支出金					
	地方債	【5,300】 164,500			【5,300】 164,500	
	その他	【66】 18,375			【66】 18,375	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		【8,048】 182,875			【8,048】 182,875	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	4.5
総コスト (A+B)		191,575			総コスト計	191,575
実 地 方 債 負 担	交付税措置額	75,670			-	
	一般財源充当額 (b)	88,830			88,830	
	(a+b)	88,830			88,830	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	【学校施設環境改善交付金(補助)】	【学校施設環境改善交付金(大規模改造)】			【1/3】	
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債 【学校教育施設等整備事業債(補助)】 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事	地方債同意等基準運用要綱 【地方債同意等基準運用要綱】 【地方債同意等基準運用要綱】	(充当率90%) 【充当率75%】 【充当率100%】		46% 【30%】 【50%】	
その他	【ふるさと応援基金繰入金】 ふるさと応援基金繰入金	【糸島市ふるさと応援寄附条例】 糸島市ふるさと応援寄附条例				
年 度	積算基礎				合計	
令和5年度	実施設計監理業務委託 1,666,000*1.1=1,832,600 屋内運動場大規模改造工事 181,042,000 【R4年度国の補正予算(第2号)による前倒し分】 屋内運動場大規模改造工事 8,048,000(繰越明許費R4→R5)				182,875 千円	
令和6年度					千円	
令和7年度					千円	
担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。トイレ洋式化も実施する。					

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	深江小学校校舎大規模改築事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改築工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●既存校舎大規模改築 棟番号20 220㎡(S54.11)(2教室)、棟番号23-1 2,394㎡(S62.2)(21教室、トイレ5室)、棟番号24 25㎡(S62.2)(トイレ1室) ●改築工事 棟番号1 776㎡(S43.3)(2教室、管理諸室12室)、棟番号21 14㎡(玄関)(S54.11) 【スケジュール】R4～7 校舎大規模改築等工事監理実施設計業務、R5 仮設校舎建設、R5～7 校舎大規模改築工事、仮設校舎リース、R6～7 既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改築工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,098,625	千円	(うち市予算化分) 1,098,625	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	1,098,625	千円	1,098,625	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

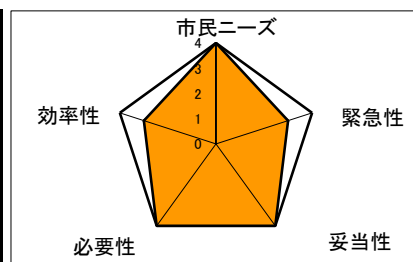
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改築実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

深江小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

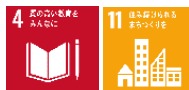
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		43,574	42,391	85,965	
	県支出金					
	地方債	227,000	170,400	264,200	661,600	
	その他	34,554			34,554	
	一般財源 (a)		175,423	132,582	308,005	
事業費 (A)		261,554	389,397	439,173	1,090,124	
主な事業費内訳		設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合 (%)	1.9
総コスト (A+B)		268,514	396,357	446,133	総コスト計	1,111,004
実質地方負担	交付税措置額	105,432	85,653	139,682	-	
	一般財源充当額 (b)	123,768	84,747	124,518	333,033	
	(a+b)	123,768	260,170	257,100	641,038	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(改築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			70%・50% 30% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 8,501,000 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*1/18=4,302,566 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.4+92,477,000*0.4+82,467,000*0.4=248,750,000	261,554 千円
令和6年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 6,993,490 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*12/18=51,630,792 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.2+92,477,000*0.2+82,467,000*0.2+46,948,000=171,322,000 校舎改築工事 49,742,000+198,770,000*0.4+38,247,000*0.4+37,257,000*0.4=159,450,000	389,397 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 4,343,110 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*5/18=21,512,830 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.4+92,477,000*0.4+82,467,000*0.4=248,750,000 校舎改築工事 198,770,000*0.6+38,247,000*0.6+37,257,000*0.6=164,566,000	439,173 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	前原南小学校校舎大規模改築事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改築工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●既存校舎大規模改築 棟番号1 4,245㎡(29教室、管理諸室15)(S58.3)※給食室(218㎡)トイレ(143㎡)除く【スケジュール】R2～5 校舎大規模改築工事実施設計監理業務業務、R3仮設校舎建設、R3～5 校舎大規模改築工事、仮設校舎リース ●校舎増築 棟番号9 910㎡(8教室) 【スケジュール】R2～3 校舎増築実施設計監理業務、R3 校舎増築 ●屋内運動場大規模改築工事 棟番号1 1,008㎡ (S59.1) 【スケジュール】R7 屋内運動場大規模改築工事実施業務、R8 屋内運動場大規模改築工事 				進捗状況・現状	R2～5年度 大規模改築工事等(増築) 実施設計監理業務 R2年度 仮設校舎建設 R3年度 校舎増築工事 R3～5年度 仮設校舎リース 校舎大規模改築工事		
事業期間	令和2年度～令和5年度、令和7年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,373,429	千円	(うち市予算化分) 1,373,429	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	1,373,429	千円	1,373,429	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

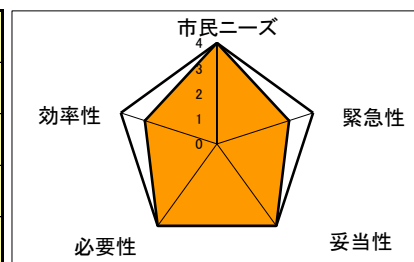
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改築実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	43.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原南小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

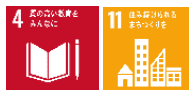
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	285,000		5,200	290,200	
	その他	59,366			59,366	
	一般財源 (a)			1,856	1,856	
事業費 (A)		344,366		7,056	351,422	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		設計監理委託費		
従事職員数(人)		0.9		0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		7,830		4,350	人件費割合 (%)	3.3
総コスト (A+B)		352,196		11,406	総コスト計	363,602
実質地方負担	交付税措置額	131,100		2,600	-	
	一般財源充当額 (b)	153,900		2,600	156,500	
	(a+b)	153,900		4,456	158,356	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設整備費負担金(増築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細則(増築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			50% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(増築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適性管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			75%・50% 30% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	仮設校舎リース 26,658,000 校舎大規模改造工事 312,928,000 校舎工事監理業務 4,780,700	344,366 千円
令和6年度		千円
令和7年度	屋内運動場大規模改造工事実施設計監理業務 7,056	7,056 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。トイレ洋式化も実施する。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	引津小学校校舎大規模改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改修(既存渡り廊下) 棟番号6 224㎡(渡り廊下)(S47.3)、棟番号10 5㎡(プロパン庫)(S54.3)、棟番号1-1 1,365㎡(校舎)(屋根防水)(S46.2) 【スケジュール】R4-R5 渡り廊下等大規模改修工事実施設計監理業務、R5 渡り廊下等大規模改修工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改修工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	55,692	千円	(うち市予算化分) 55,692	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	55,692	千円	55,692	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

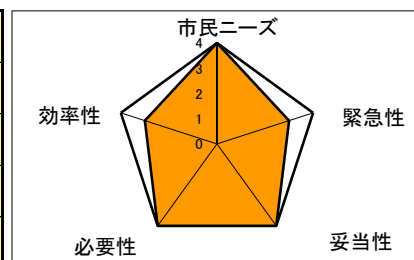
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

引津小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

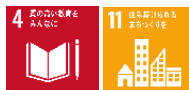
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	50,100				50,100
	その他	5,592				5,592
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		55,692				55,692
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	5.9
総コスト (A+B)		59,172			総コスト計	59,172
実質 地方 負担	交付税措置額	23,046				-
	一般財源充当額 (b)	27,054				27,054
	(a+b)	27,054				27,054
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業	地方債同意等基準運用要綱 (90%)			46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計業務監理業務委託 608,000*1.1=668,800 校舎大規模改造工事 172,000*229㎡/1.08*1.1=40,117,407 屋根防水工事 @13,550,000*1.10=14,905,000	55,692 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	前原東中学校校舎大規模改築事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改築工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改築 棟番号14-1 1,837㎡(管理棟)(S54.8)(10教室、管理諸室12、トイレ2室)、棟番号14-2 862㎡(渡り廊下)(S54.8)(1教室、管理諸室4、トイレ6室、昇降口)、棟番号17-2 93㎡(倉庫)(S57.3)、棟番号18 790㎡※トイレ150㎡除く(S60.2)(8教室) 【スケジュール】 R4～R8校舎大規模改築工事实施設計監理業務 R5 仮設校舎建設				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改築工事实施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	892,855	千円	(うち市予算化分) 892,855	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	892,855	千円	892,855	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

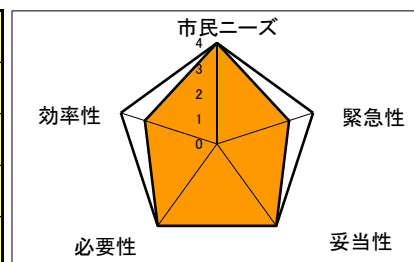
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改築実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原東中学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

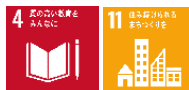
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	67,400	203,400	189,600		460,400
	その他	16,527				16,527
	一般財源 (a)		104,182	99,100		203,282
事業費 (A)		83,927	307,582	288,700		680,209
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.8	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	5,220	5,220	人件費割合 (%)	2.5
総コスト (A+B)		90,887	312,802	293,920	総コスト計	697,609
実質地方負担	交付税措置額	31,004	101,700	94,800		-
	一般財源充当額 (b)	36,396	101,700	94,800		232,896
	(a+b)	36,396	205,882	193,900		436,178
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			50% 30% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.25=7,134,050 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*3/27=8,989,088 校舎大規模改造工事 67,801,276	83,927 千円
令和6年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.15=4,280,430 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*12/27=35,956,352 校舎大規模改造工事 267,343,006	307,582 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.15=4,280,430 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*12/27=35,956,352 校舎大規模改造工事 248,461,638	288,700 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			124
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業			担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、小学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)			進捗状況・現状	H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 57,258千円(工事数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 59,537千円(工事数98件) R2 69,209千円(工事件数129件) R3 75,018千円(工事件数173件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 80,000千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	245,000	千円	(うち市予算化分) 245,000 千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	240,000	千円	240,000 千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

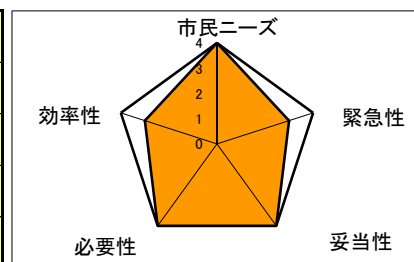
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	191件	191件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小学校施設改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

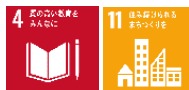
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	85,000				85,000
	一般財源 (a)		80,000	80,000		160,000
事業費 (A)		85,000	80,000	80,000		245,000
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		1.2	1.5	1.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	13,050	10,440	人件費割合 (%)	12.2
総コスト (A+B)		95,440	93,050	90,440	総コスト 計	278,930
実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000 工事請負費 5,000,000	85,000 千円
令和6年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000	80,000 千円
令和7年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000	80,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。</p> <p>安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、中学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況・現状	H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 26,980千円(工事数37件) R2 34,931千円(工事数66件) R3 27,859千円(工事数72件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 30,000千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	94,400	千円	(うち市予算化分) 94,400	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	90,000	千円	90,000	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

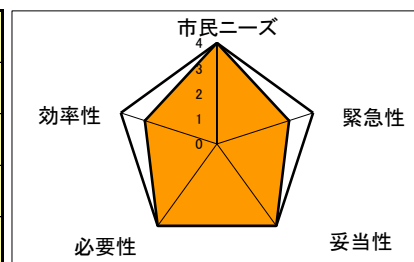
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	72件	72件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

中学校施設改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	34,400				34,400
	一般財源 (a)		30,000	30,000		60,000
事業費 (A)		34,400	30,000	30,000		94,400
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.6	0.8	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	6,960	5,220	人件費割合 (%)	15.6
総コスト (A+B)		39,620	36,960	35,220	総コスト 計	111,800
実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費@4,850,000*6校=29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700=899,000 工事請負費 4,400,000	34,400 千円
令和6年度	工事請負費@4,850,000*6校=29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700=899,000	30,000 千円
令和7年度	工事請負費@4,850,000*6校=29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700=899,000	30,000 千円

担当部長による 総合評価	本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。 安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。
-----------------	--